

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事業 委託 補助用)

基本事項

整理番号 1052

事業名	登校対策	予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部 学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799-37-3018		項	教育総務費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	教育振興費・3目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱 まちづくりの目標 施策目標	南あわじ市不登校児童及び生徒適応教室 指導員の設置等に関する規則 人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_ 一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】 子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 不登校児童及び生徒並びに準不登校(保健室登校)児童及び生徒		対象人数(人) 36
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 不登校児童生徒等の学校復帰を図ることを目的とする。また、不登校児童生徒に対して、よりきめ細かな支援を行うため、適応教室を中心に、学校・家庭・関係機関が緊密に連携した地域ぐるみのサポートネットワークの構築を行う。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 不登校児童及び生徒等を、引きこもり等から再登校まで順応できるようにするため、学校施設以外の場所(対象児童生徒等が通学しやすい場所・状況)として、適応教室を開設し、引きこもり児童生徒を受け入れ、学校復帰への支援・指導を行う。 <開設場所> 緑教室 西淡教室 三原教室 南淡教室		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 不登校に至る要因は様々であるが、家庭等での閉じこもり状態の児童生徒が自宅外へ出やすい状況として、概ね中学校区域毎に教室を開設することが求められていた。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 交通の利便性から、旧町毎に拠点施設を設け、不登校児童生徒宅等の訪問指導対応のため、各教室に、適応教室指導員を1名以上配置する。			

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	年間指導人数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	引きこもり児童生徒宅等への訪問指導・電話相談等を行った者の 人数並びに適応教室登校児童生徒数					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	32	53	38	40	40	
	実績値	32	40	36			
	達成度 (%)	100.0	75.5	94.7	-	-	
目標値設定 の考え方	教育相談を行ったから必ず学校復帰が見込めるものではなく、対 応者数が多ければいいものでもなく、効果等を指標に表し難いが、 不登校児童生徒の全員に何らかの教育相談、教育指導を行うことを 目標とする。						
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	15,460	15,381	15,433	15,663	15,698	
	不登校児・生徒対応教室指導員報酬	13,104	13,104	13,054	13,104	13,104	
	臨時職員等共済費	1,853	1,811	1,941	2,055	2,090	
	報償費・旅費	142	143	117	190	190	
	需用費(消耗品費・印刷製本費)	251	220	212	195	195	
	役務費(電信電話料等)	78	71	66	86	86	
	テレビ受信料・ケーブルテレビ使用料	32	32	32	33	33	
	備品購入費			11			
	財 源 (千円)						
	国						
	県	420	400				
	起債						
	その他	2,002	2,052	2,193	2,150	2,212	
	一般財源[A]	13,038	12,929	13,240	13,513	13,486	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	13,038	12,929	13,240	13,513	13,486		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	362,166.7	359,138.9	367,777.8	375,361.1	374,611.1		
経費に関する 補足説明	財源「その他」は、南あわじ市・洲本市小中学校組合からの負担金。 平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	75.5	94.7	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児童生徒数36人居り、15人が適応教室に通室した。通室には至らなかったが、4教室合わせて32人の保護者等から相談を受け、対応した。						自己評価 (5点評価)	
							3	
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 様々な事由により不登校となっている児童生徒に対して支援を行うことを目的としており、必ず結果として表れないケースもあり得るが、支援を必要としている多くの児童生徒並びに保護者等の相談にあたるのが、本事業の有効性であると思われる。						自己評価 (5点評価)	
								4
効率性			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業単価	円		362,166.7	359,138.9	367,777.8	375,361.1	374,611.1
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 本事業の目的並びに内容から、市内の、どの地域の子どもが対象になるか予想出来ないこと。対象者が周囲の目を気にせず、自らの力で通室等が行えるような環境整備が必要と考えられる。また、現在4教室を設置していることから、現状の活動状況から各教室2名ずつの指導員配置が必要。						自己評価 (5点評価)		
							4	
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児童生徒の低年齢化が進んできている。欠席日数が30日未満であるが、小学校低学年から不登校傾向の児童が現れていること、中学1年生になってから教室へ入れない生徒が現れている等、学校現場の現実の状況から、適応教室の必要性は高く、また、市民ニーズの観点からも必要性は十分期待されていると考える。						自己評価 (5点評価)	
							4	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		4教室の連携体制が、子どもの指導について有効に作用している。学校側も期待しており、この事業を必要とする家庭にとっては勿論のこと、心豊かな子どもたちを育成する観点からも、社会のニーズとして今後も継続していくべきと考える。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">達成度</p> <p style="text-align: center;">5 4 3 2 1 0</p> <p style="text-align: center;">必要性 ← 0 → 有効性</p> <p style="text-align: center;">効率性</p> </div>					

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>学校現場並びに問題を抱える児童生徒をもつ家庭からは勿論、市民のニーズとして大きく活動を展開している状況であり、子どもたちが、自転車での通室が可能なところに教室が必要と考えられるため、今後も4教室体制を維持しつつ、事業展開を図っていく。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>学校現場・家庭・社会、共に大きな期待と評価を受けており、これが中止されれば、現有教職員の数・家庭環境等の状況からも、問題をかかえる児童生徒等への適切な指導ができなくなる。これにより、不登校児童生徒の増加・低年齢化が進み、その子どもたちの将来をも無くしてしまうこととなる。また、それらからの影響を受ける他の児童生徒への悪影響も深刻化する。</p> <p>統廃合の検討も必要かもしれないが、事業の特殊性から、他事業との統廃合は、目的達成手段としては不適切と考える。</p>	